

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成27年度(予定)		担当課室	情報政策課企画室		情報政策課長 鶴沢 哲也		
会計区分	一般会計		施策名	42 情報化を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)を活用し、公共交通機関の利用実態を正確に把握するとともに、地域住民の潜在的な需要を把握し、分析・反映することで公共交通の利便性向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共交通機関の利用実態を正確に把握するため、ICTを活用し、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の他、利用者の年齢層や性別などの属性情報の取得手法を構築する。また、これまで十分に把握することが難しかった公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法も検討する。さらに、収集した交通利用情報について事業者、市町村等が容易かつ安価に、分析に利活用できる公共交通利用情報分析システムモデルのあり方を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、公共交通利用者のニーズを把握するための正確な移動情報を収集し、その効果的な活用を図るためのシステムモデルを検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システムモデル構築に向けた調査検討の実施		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目) 諸謝金	-	0.1					
	(目) 委員等旅費	-	0.1					
	(目) 情報処理業務庁費	-	9.8					
		-						
		-						
		-						
計	-	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最先端の高度なICT活用が前提であり、自治体や民間等の自発的取組が困難な国が実施すべき事業である。本施策によるシステムモデルを地方公共交通計画策定等に導入することは、公共交通活性化による地域交通の確保、利用シフトによるマイカーのCO2排出削減等に繋がり、公益性と広く国民のニーズのある優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本施策では、地方自治体が共通して利用可能なシステムモデルを作成し実証実験により成果検証を行うものとし、モデル完成後のシステムの利用については、各地方自治体の地方公共交通の協議会等が行う調査により実施することとしているため、本施策によるコストは最小限に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公共交通や交通体系に関する住民へのアンケートでは、特定又は一部の時間・時期に限定するなどして行われるため、例えば季節変動(降雪、雨季、夏季休暇等による変動)などが把握できない。本施策において検討する情報通信技術を活用したシステムモデルは、これらの従来の手段の欠点を克服するものであり、極めて実効性が高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本施策は、当該システムモデルを構築することで、公共交通の利便性を向上し、地域の公共交通を活性化しつつ、自家用自動車から公共交通への利用シフトを図り、都市の低炭素化に資することを目指している。</p> <p>上記の項目に対する点検結果から、広く国民のニーズを満たし、優先度が高く、自治体や民間等の自発的取組が困難な国が実施すべき事業であり、また実効性が高く、費用・使途は事業目的に則し真に必要な物となっており、効率的・効果的な事業である。</p> <p>当施策は、情報通信技術を活用して国土交通行政に関する喫緊の課題を解決するものであるが、施策の執行内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行するために、外部有識者の参加する会議の場を設け、必要性・効率性・有効性等の視点から適切な評価に基づいて進めることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—